

2019 年度東京都予算案の概要と課題

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

□ 概要

■ 過去最大規模の予算案

- ・ 予算編成方針（詳しくは、2019 年度東京都予算案の概要 2P 参照）
- ・ その最大の要因は、もちろん 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催一會場の建設経費は 2019 年度がピーク 後述

■ 2019 年度予算フレームの概要（ ）内は前年度比

- ・ 一般会計歳出総額 7 兆 4,610 億円（+4,150 億円、+5.9%）

過去最大（これまでの最大は、平成 4 年度の 7 兆 2,314 億円）

- ・ 一般歳出（政策的経費） 5 兆 5,979 億円（+4,157 億円、+8.0%） 2 年連続の増
（一般歳出（政策的経費）とは、公債費や税連動経費等（法令の定めにより収収の一定割合を区市町村に対して交付する経費）を除いた経費のこと）
- ・ 歳出では、特に投資的経費が大きな伸び（1 兆 3,269 億円、前年度比 2,148 億円 19.3% の大幅増） その要因は東京 2020 に向けた施設整備など

■ 税収

- ・ 都税収入は過去最高に迫る水準（過去最高は、平成 2007 年度決算の 5 兆 5,095 億円）
- ・ 平成 31 年度税制改正による減収の影響は 32（2020）年度以降に受ける見込み
（概要 2P 下段参照）

■ 事業評価の推進

- ・ 公表件数 1,208 件（うち見直し・再構築 837 件）、財源確保額 900 億円 としているが？（概要 3P 参照）
- ・ 私はその評価は疑問 2018 年度最終補正にみる予算執行の精査による減額補正（▲

2,788 億円、給与額の精査・契約差金・補助金の交付実績の減など）や、新規事業の多さ（主要事業だけで 183 件、すべて数えれば見直し・再構築件数に匹敵する件数になると思われる）から考えると、事業評価も新規事業件数も「見せかけ」だと私は考える。

■ 基金残高（ ）内は前年度比

- ・ 1 兆 9,346 億円（▲5,501 億円、▲22.1%）と大幅に減少
- ・ その要因は、東京 2020 に向けた取崩し
（詳細は後述）

■ 都債残高（ ）内は前年度比

- ・ 4 兆 9,724 億円（▲1,446 億円、▲2.8%）
- ・ 都債残高の減少は評価できるが、その主な要因は都税収入が堅調なことである。

■ 東京の持続的成長に向けた施策展開

- ・ 詳しくは資料参照
- ・ 公立学校における屋内体育施設の空調設置 118 億円（前年度 3 億円）

新	屋内体育施設の空調設置（公立小中・整備費補助）	0.3 億円
新	同（同・リース補助）	99 億円
既	特別教室の空調設置（公立小中）（新 給食調理室）	9 億円
既	都立学校の空調設置	28 億円
- ・ 介護休業取得応援事業 新 0.4 億円

■ 2019 年度予算の主要事項

- ・ 予算案の概要 6P 参照 詳細（特に I および III）は後述
- ・ 大学研究者・都民・職員による事業提案制度は初めての試み

□ 財政運営の課題

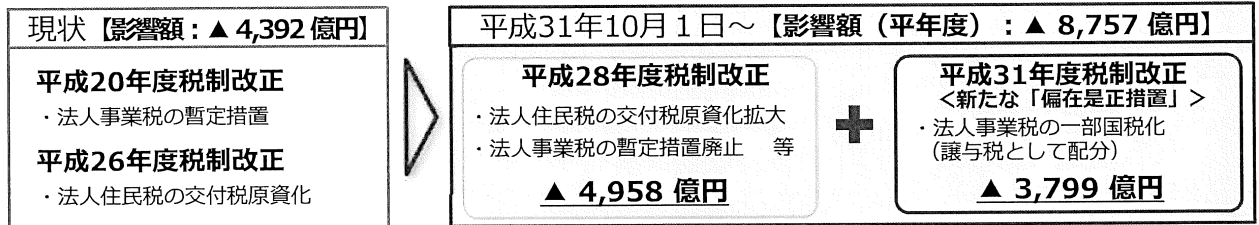
■ 地方法人税の見直しについて

- ・ 平成 31 年度税制改正では、「都市と地方の税収格差が広がっている」ことを理由に、

地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について、新たな措置が講じられた。

- ・ この影響が平年度化する平成 33（2021）年度以降、都税は1年間で3,799億円の減収となる。これまで講じられてきた措置による減収額4,958億円と合わせると、8,757億円の減収となる。

■ **新たな「偏在是正措置」により都への影響は拡大**



■ **東京 2020 大会経費**

- ・ 詳細は予算案の概要 24、25 P 参照
- ・ 東京都の負担額は、大会経費（1兆3,500億円のうち6,000億円）、大会関連経費の都負担額8,100億円、合計1兆4,100億円に及ぶ。
- ・ 大会経費は従来から指摘されてきたように、恒久施設・仮設等の東京都負担が適正かどうかは疑問が残る。
- ・ 大会関連経費のうち、たとえば「無電柱化」などの都市インフラの整備は、大会開催に便乗した事業だとの懸念をぬぐえない。
- ・ なお、2020年度は見込み額であり、さらに増える恐れがある。

■ **東京都が直面する膨大な財政需要**

- ・ 防災に係る経費
 近年の大災害の深刻さは、東京の例外ではない。
 集中豪雨や首都直下地震などの大災害の発生リスクは高まっている。
- ・ 社会保障関連経費
 特に地方圏と比較して老年人口が急速に増加する。
 今後25年間、毎年約300億円から400億円増加し、累計約10.8兆円増加すると見込まれている。
- ・ 社会資本ストックの維持・更新
 道路橋梁、学校、病院などの社会資本ストックのうち、公有財産（建物）は昭和40年代から平成一桁の時期に建設されたため、老朽化への対応が重要な課題。
 今後25年間で毎年平均して約1,300億円、累計で約3.2兆円の増加が見込まれる。
- ・ 以上の各推計を合計すると、予算案の概要 29 P のような膨大な財政需要が発生する。

■ 基金・都債

- ・ 都は、事業評価による不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を、これまで計画的に基金へ積み立て、財政対応力を培ってきたと主張する。しかし先述のとおり、それは「まやかし」であり「見せかけ」のものだと私は思う。事業評価の中身はほとんどブラックボックスである。
- ・ 基金取り崩しの状況は予算案の概要 33、34P のとおり。過去最大 2 兆 7,556 億円あった基金は、2020 年度末には 1 兆 4,417 億円まで減少する見込み。この 4 年間で約 1 兆円取り崩したことになる。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催等準備金は、2020 年度末にはほとんどゼロになるであろうが、問題はその他の基金も多額の取崩しを行うことである。たとえば、防災街づくり基金は 2019 年度末残高は約 1,000 億円である。2019 年度に約 1,000 億円を取り崩すが、本当にそれでいいのだろうか。
- ・ ただし、財政調整金が 2019 年度末残高は 8,470 億円となる。これはかつて、1997 年度末には 10 億円しかなかったことを考えると評価できることである。
- ・ 都債は先述のとおり。

□ 主要な施策

■ 主要な施策

(予算案の概要 38、39P 参照)

■ 主な施策の概要 (私が関心のある施策)

- ・ 水害に強いまちづくり
中小河川の整備 護岸 (石神井川など 27 河川)、調節池 (環状 7 号線地下など 8 調節池) 830 億円 (前年度 826 億円)
新たな調節地の整備検討 2 億円 (新規)
地下街浸水対策の検討 0.3 億円 (新規)
土砂災害対策 急傾斜地対策など 77 億円 (前年度 75 億円)
河川水位情報の収集強化 洪水予報河川等への水位計等の新設推進 0.5 億円 (新規)
特別区消防団への水害対策用資機材の整備 0.5 億円 (新規)
- ・ 災害対応力の強化
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援 1 億円 (新規)
公立学校トイレ整備 小中学校 271 事業→318 事業 29 億円 (前年度 25 億円)
区市町村無電中化補助 東京 2020 会場周辺道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路 12 億円 (前年度 11 億円)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 公立学校におけるブロック塀等の安全対策（補助） | 7 億円（補正：4 億円） |
| 私立学校 同 | 7 億円（補正：5 億円） |
| 民間建築物等における 同 | 0.5 億円（補正：0.1 億円） |
- ・ 地域コミュニティの活性化

マンションの管理適正化の推進等	2 億円（前年度 0.4 億円）
空き家対策の推進	65 億円（新規事業は、連鎖的リノベーション推進プロジェクト（「まちづくりプロデューサー」の業務支援 0.2 億円、児童養護施設等職員宿舍借上げ支援事業 1 億円、空き家対策推進プロジェクト（モデル事業の実施支援）2 億円、東京リフォームモデルハウス事業 0.4 億円）
 - ・ 農林水産業の振興

インキュベーション農園整備事業 ICT 活用などの新技術を試行する場	2 億円（新規）
東京農業担い手育成センター事業（東京農業アカデミー（仮称））	0.3 億円（新規）
新規就農者定着支援事業	1 億円（新規）
高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業	0.2 億円（新規）
 - ・ 交通ネットワークの形成

区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	1,445 億円（前年度 1,419 億円）
東京外かく環状道路の整備の整備推進（負担金）	135 億円（前年度 133 億円）
良好な自転車通行環境の確立	59 億円（前年度 55 億円）
快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査	0.5 億円（新規）
 - ・ ゼロエミッション東京の実現

家庭のゼロエミッション行動推進事業（規模：エアコン 139,000 台、冷蔵庫 84,000 台、給湯器 34,000 台）	45 億円（新規）
東京ゼロエミッション住宅導入促進事業（規模：戸建住宅 1,500 戸、集合住宅 1,170 戸、太陽光発電設備 722 件）	18 億円（新規）
家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	8 億円（前年度 6 億円）
 - ・ 再生可能エネルギーの導入拡大

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業 リース、電力販売、屋根貸し等による初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助	7 億円（新規）
再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業	0.1 億円（新規）
 - ・ 暑さ対策

公立学校における屋内体育館の空調設置（既述）	
------------------------	--
 - ・ 使い捨てプラスチック対策・持続可能な資源利用等の促進

使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発	0.2 億円（新規）
プラスチック代替素材を活用した開発・啓発プロジェクト	0.5 億円（新規）

廃プラスチック緊急対策事業	0.5 億円 (新規)
エシカル消費 (人や社会、環境に配慮した消費行動) の普及啓発	0.4 億円 (前年度 600 万円)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	2 億円 (前年度 1 億円)
食品ロス削減の推進	1 億円 (前年度 1 億円)
・ 新しい「緑農住」まちづくり	0.1 億円 (新規)
・ 子どもを安心して産み育てられる環境の整備 (予算案の概要 68～71P)	
・ 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 (予算案の概要 72～73P)	
・ 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現 (予算案の概要 74～75P)	
・ 医療の充実・健康づくり推進 (予算案の概要 75～77P)	
・ 誰でも活躍できる社会の実現 (予算案の概要 77～80P)	
・ 未来を担う人材の育成 (予算案の概要 81～82P)	
・ だれもが優しさを感じられるまちづくり (別紙資料 83P)	
・ 東京 2020 大会の成功に向けた取組 (略)	
・ 多摩・島しょの振興 (略)	
・ 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用 (略)	

□ 2018 年度補正予算

■ 補正予算の規模

区 分	今回補正	既定予算	計
一 般 会 計	4, 7 0 3 億円	7 兆 5 5 2 億円	7 兆 5, 2 5 5 億円
特 別 会 計	4 4 3 億円	5 兆 4、3 8 9 億円	5 兆 4, 8 3 2 億円
公 営 企 業 会 計	—	1 兆 9、5 9 1 億円	1 兆 9, 5 9 1 億円
計	5, 1 4 7 億円	1 4 兆 4、5 3 1 億円	1 4 兆 9, 6 7 8 億円

■ 歳出の精査等（私が疑問に思う点）

・ 予算の執行状況の精査 ▲2,788億円

税込増などに伴う義務的な経費 2,067億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな

事項などを精査。

給与費の精査

契約差金、補助金の交付実績の減など

・ 税込増などに伴う義務的な経費 2,067億円

税連動経費（区市町村への交付金など）の増

財政調整基金への義務積立

国庫支出金返納金など

・ その他補正が必要な事項 35億円

■ 築地市場跡地関連

・ 築地市場跡地の有償所管換 5,423億円

中央卸売市場会計の持続可能性の検証結果も踏まえ、築地市場跡地を中央卸売市場会計から有償所管換する経費を計上。

* 計上額は、土地処分の際して一般的に考慮すべき埋蔵文化財発掘調査費用等相当分として200億円（試算額）を留保した額。

<参考> 「築地まちづくり方針（素案）」

◇ 築地再開発の目的

○ 築地のポテンシャルを生かし、魅力と付加価値を高め、東京の持続的成長につなげていくこと

○ 「築地まちづくりの大きな視点」（2018年5月）を踏まえ、都として築地再開発の将来像や分野別方針、段階的整備の進め方などを示すもの

◇ 築地地区の将来像

○ 浜離宮恩賜庭園など魅力的な資源を有する地域のポテンシャルを生かしつつ、新たな東京ブランドを創造・発信する「創発MICE」機能を持つ国際的な交流拠点が

形成されている

- 従来のMICEの概念を超え、地域の特性を生かし周辺エリアとも連携しつつ、国際会議場等の機能を中核としながら、文化・芸術、テクノロジー・デザイン、スポーツ・ウェルネス（健康増進）などの機能が融合して相乗効果を発揮し、東京の成長に大きく寄与する交流拠点として発展していく
 - そこでは都民をはじめ、国内外から多くの人々が集い、共に感動し、楽しみを共有することにより、新たな時代の東京ブランドが創造・発信される
 - 当地区における新たな東京ブランドを作り出すためのクリエイティブな活動や東京の魅力を発信するイベントなどに多くの都民が主体的に参加することは、東京全体の活力・競争力の向上、ひいては日本全体の成長の源泉ともなっていく
- ◇ ゾーンごとの導入機能イメージ
(別紙PDF参照)